

障 害 部 門

障害に関する教育心理学的研究の動向と課題

— 国際生活機能分類 (ICF) の観点から —

川 間 健 之 介

(筑波大学大学院人間総合科学研究科)

はじめに

本稿は、日本教育心理学会47回総会(2005年9月)における発表論文および2004年7月から2005年6月までにわが国で発表された教育心理学の諸研究、著書等にみられる障害領域全体の傾向、トピックス、成果、問題点について概観し、特に筆者の関心ある問題について主要な研究を紹介・論評しながら問題を掘り下げるものである。わが国におけるこの領域の研究は、心理学、医学、教育学、福祉学等を背景とした実践的研究が多いことが特徴である。内容も視覚障害、聴覚障害、知的障害、肢体不自由、病弱といった代表的・伝統的な障害をはじめ、重複障害、言語障害、情緒障害、近年では軽度発達障害(LD, ADHD, 高機能自閉症)の研究など多岐にわたっている。それぞれの障害種別ごとに学会や研究会があり多くの学術雑誌や機関誌が刊行されており、加えて複数の出版社から障害児の保護者、医療・教育・福祉の実践者向けの雑誌も数多く刊行されている。これらの雑誌の中にも教育心理学的観点から行われた研究も多くみることができるが、これらすべてを概観することはきわめて困難である。そのため本稿では、日本教育心理学会、日本心理学会、日本発達心理学会、日本特殊教育学会の各機関誌と年次大会の発表論文集を中心に概観していることを最初にお断りしておきたい。

また、本稿では著者の関心のある事項として国際生活機能分類(ICF: International Classification of Functioning, Disability and Health)を取り上げ、ICFの観点から障害領域の教育心理学的研究を概観したい。ICFはWHO(世界保健機関)が国際障害分類(ICIDH: International Classification of Impairments, Disabilities and Handicaps)の改訂版として2001年に制定したものである。ICFはICIDHの単なる改訂版ではなく、「障害というマイナス面のみを見るのではなく、生活機能というプラス面を重視し、マイナスもプラスの中に位置づけて捉える」「人が生きることすべてのレベル(心身機能・活動・参加、それぞれ生物・個人・社会に対応する)を相互作用の中で捉える」「環境因子・個人因子という背景因子の影響を重視する」等の基本的理

念において画期的な深化を示したものであり、これまでにないまったく新しい総合的な障害観を提示している。ICFは、ICIDHが機能障害(impairments)から能力障害(disabilities)へ、さらに社会的不利(handicaps)へという医学モデルであったという批判点を解消し、「障害は社会がつくるもの」という極端な社会モデルにも偏っていない。ICFはこれらの2つの対立するモデルの統合に基づいており、生活機能の様々な観点の統合を図る上で「生物・心理・社会的」アプローチを用いる。このような考え方は、障害児者の教育・保健・医療・福祉サービス、社会システムや技術のあり方に大きな変化をもたらしており、特別支援教育の体制整備や支援のあり方についてもICFの考え方に基づいていると考えることもできる。障害領域の研究をICFの観点から概観することは、教育心理学がどのように貢献し、さらに課題は何であるのかを検討するために有効であると考えられるものである。

I. この1年間に発表された障害に関連する研究の動向

『日本教育心理学会第47回大会発表論文集』(大会開催日2005年9月17~19日)、ならびに教育心理学的研究が多数発表されるわが国の心理学関連の学会である日本発達心理学会(大会開催日2005年3月27~29日)と日本心理学会(大会開催日2005年9月10~12日)、および障害領域の主要な学会である日本特殊教育学会(大会開催日2005年9月23~25日)の直近の『大会発表論文集』に掲載された障害に関する論文の数を、障害種別にまとめてTABLE 1に示した。なお、障害のカテゴリーは東條(2004)に従った。括弧内の数字は、シンポジウム(日本心理学会ではワークショップ、日本発達心理学会ではラウンドテーブルも加えた)の数を外数で示したものである。分類のうち「その他」は、研究の対象が上述した障害でないものの他、保護者、教師、保育者を対象としたものを含んでいる。分類の「障害一般」は、障害全般を対象としたものであり、特殊教育学会にあっては、歴史・制度等に関するものなども含んでいる。

TABLE 1に示したように、4学会の総会および大会で発表された論文の総数は719編、シンポジウム等65セッ

TABLE 1 障害種別の発表論文数

| 障害の種類 | 教心 | 発心 | 日心 | 特教 | 合計 |
|----------------|-----------|-----------|----------|---------|---------|
| 視覚障害 (盲・弱視) | 3 | 0 | 5 | 29 | 37 |
| 聴覚障害 (聾・難聴) | 1 | 3 | 1 | 34(4) | 39(4) |
| 知的障害 (精神遅滞) | 2 | 11 | 1 | 77(5) | 91(5) |
| 肢体不自由 (運動障害) | 1 | 2 | 0 | 19(1) | 22(1) |
| 重度・重複障害 | 0 | 1 | 0 | 25 | 26 |
| 言語障害 | 1 | 1 | 0 | 5(2) | 7(2) |
| 自閉症 | 7 | 23(1) | 8 | 121(5) | 159(6) |
| 軽度発達障害 (学習障害等) | 6 | 20 | 5 | 60(4) | 91(4) |
| 病弱・虚弱 (健康障害) | 1 | 0 | 1 | 11(1) | 13(1) |
| その他 | 4 | 3 | 2 | 58(7) | 67(7) |
| 障害一般 (全般・不特定) | 8(4) | 12(3) | 6(1) | 141(30) | 167(38) |
| 合計 | 34(4) | 76(4) | 29(1) | 580(59) | 719(68) |
| 全発表に占める割合 (%) | 5.0(10.3) | 15.0(1.6) | 2.0(0.7) | — | — |

教心：日本教育心理学会，発心：日本発達心理学会，

日心：日本心理学会，特教：日本特殊教育学会。

() はシンポジウム等を外数で示したものの。

ションであった。障害種別(障害一般を除く)では、自閉症(159編)、知的障害(91編)、軽度発達障害(91編)が多く、この3障害で発表全体の半数近くを占めていた。日本特殊教育学会の発表論文数を除くと、障害に関連する発表論文は139編であり、当該学会での発表全体に占める割合は日本教育心理学会で5.0%、日本発達心理学会で15.0%、日本心理学会で2.0%であった。この割合は昨年の『教育心理学年報』の障害部門で報告(澤, 2005)された割合とほぼ同程度である。

日本教育心理学会第47回総会において発表された障害に関連する論文数は34編で、自閉症(7編)、軽度発達障害(6編)であった。これらの研究では事例を通しての指導・支援法に関する研究(PD092, PE029-030, PE032, PE084, PE086, PE088, PE090, PE094)が多く、内容も教科の指導、ルールの理解、内的状態の言語化など幅広い。また、軽度発達障害児のためのチェックリスト(PA026-028)、自己意識(PE097)に関する論文があった。その他や障害一般に分類された論文は合わせて12編で、内容は特別支援教育に関連するものが多かった。

他の学会においても自閉症、軽度発達障害に関する研究論文が多く、その大半は指導方法に関するものである。自閉症に分類した論文のタイトルには、「自閉症」「広汎性発達障害」「PDD」「自閉症スペクトラム」「ASD」「自閉性障害」「高機能自閉症」「高機能広汎性発達障害」「アスペルガー障害」「アスペルガー症候群」など様々な表記があった。軽度発達障害に関する論文では、「軽度発達障害」「発達障害」「学習障害」「LD」「注意欠陥/多動性障害」「LD」「ADHD」「ADD」などの他、「～に困難を示す～」や「気になる子ども」などの表現も見受けられた。

障害一般に分類された論文では、特別支援教育への移行に関連して、特別支援教育コーディネーター、盲・聾・

養護学校のセンター機能、個別の教育支援計画、個別の指導計画、関連機関の連携、チームアプローチなどの内容が多い。その他に分類されたものの中にも特別支援教育と関連して、教師の意識調査、教師や学校への支援、教員研修などの内容が多かった。

TABLE 2 に2004年7月から2005年6月の間に4学会の学会誌に掲載された障害に関連する論文の数を示す。障害種別(障害一般を除く)では、自閉症に関する論文が10編と多く、次に知的障害(9編)、軽度発達障害(6編)の順であった。

『教育心理学研究』では、以下の3編であった。河内(2004)は、障害者に対する健常学生の抵抗感を低減させるための手がかりを得るために、健常学生の自己効力感および障害者観に及ぼす障害条件、対人場面、個人的要因(障害者への関心度、性別、援助経験)の影響を検討した。そして、障害種別を超えて共通する「当惑関係」「自己主張」「統合教育」という3因子を抽出した。その一方で、障害ごとの特異性も明らかにしている。海津・佐藤(2004)は、個別の指導計画作成の経験の少ない教師に対し、LD児の個別の指導計画を作成する際に、適宜ガイダンスやミーティングを行い、その教師がどのように変容するかを検討した。その結果、つまづきの要因の把握や適切な手だてへの見通しなどについて意識、実践面ともに変化がみられた。そして、個別の指導計画に関する教師支援プログラムについて論じている。藤崎・木原(2005)は、統合保育を支援するコンサルテーションについて、互惠性をキーワードに著者らの研修実践を分析した。それは、専門家が保育者を支援するという形ではなく、協働による互惠的な学びであり、相談員と保育者の協働だけでなく、他園の保育者との間でも行いうることがわかった。協働での検討は、保育者と心理をはじめとする各専門家

TABLE 2 障害種別の学会誌掲載論文数

| 障害の種類 | 教心 | 発心 | 日心 | 特教 | 合計 |
|---------------|----|----|----|----|----|
| 視覚障害(盲・弱視) | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 聴覚障害(聾・難聴) | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 知的障害(精神遅滞) | 0 | 1 | 0 | 8 | 9 |
| 肢体不自由(運動障害) | 0 | 0 | 1 | 1 | 2 |
| 重度・重複障害 | 0 | 0 | 0 | 3 | 3 |
| 言語障害 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 自閉症 | 0 | 1 | 0 | 9 | 10 |
| 軽度発達障害(学習障害等) | 1 | 0 | 0 | 5 | 6 |
| 病弱・虚弱(健康障害) | 0 | 1 | 0 | 2 | 3 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 4 | 4 |
| 障害一般(全般・不特定) | 2 | 0 | 0 | 3 | 5 |
| 合計 | 3 | 3 | 1 | 38 | 45 |

教心：日本教育心理学会，発心：日本発達心理学会，
日心：日本心理学会，特教：日本特殊教育学会。

が実践の場から問題を発想する反省的実践家に育つ契機となることもわかった。

『発達心理学研究』には次の3編が掲載されている。谷口(2004a)は、病院内学級における教育実践に関してエスノグラフィック・アプローチを行い、教師の実践が「関係調整」「参加援助」「心理的ケア」「環境設定」「学習援助」「疾患理解援助」「しつけ」の7カテゴリーに分類され、孤立し、エネルギーを失っている児童の生活世界のシステム間を〈つなぐ〉という援助機能を有していることを見出した。辻・高山(2004)は、幼児期の自閉症児とその母親のシャボン玉遊び場面を観察し、対象児が「自分—もの—母親」の間で三項関係を成立させる過程を分析した。そして、他者との相互主体的なやりとりを展開することが困難な幼児期の自閉症児に対して、他者を意識できるような遊びを展開できるように支援することの重要性について議論している。藤永・品川・渡辺・萩原・佐々木・堀(2005)は、ダウン症児の母親に対して、告知、療育、子どもの言葉と数の発達状況、子どもの性格、母親の性格態度についてアンケート調査を行った。その結果、早期療育の多様化と早期化がみられること、言葉と数の習得は加齢とともに確実に上昇すること、歩行や自立習慣などの日常的な働きかけが広い分野の発達に寄与すること、叱るよりほめるといった動機づけ的側面の影響が大きいことが明らかとなった。

『心理学研究』に掲載された障害に関連する論文は1編のみであった。三浦・上里(2005)は、筋ジストロフィー患者の親におけるソーシャルサポートと受容について検討している。その結果、病気の進行によって受けるソーシャルサポートが異なること、ソーシャルサポートを多く受けることが親のポジティブな変化や受容を促し、日常生活における心理的ストレス反応を軽減することを明らかにした。

なお、『特殊教育学研究』に掲載された論文は38編と

数が多いため、各研究内容の紹介についてはここでは省略する(ICFの観点から概観する際に後述する)。

以上、4学会における大会発表論文ならびに学会誌掲載論文について、障害別の件数を中心に概観した。『教育心理学年報』の障害部門において、この数年の間に「軽度発達障害」や「自閉症スペクトラム」がトピックとして取り上げられている(近藤, 2001; 牟田, 2002; 東條, 2004)が、この1年間についても軽度発達障害と自閉症に関連する研究が占める割合の高さは顕著であった。加えて、特別支援教育に移行する中で、これに関する研究も増えている。4学会において企画されたシンポジウム、ワークショップ、ラウンドテーブルの中で、障害に関連するものは65件あったが、そのうち話題提供として軽度発達障害、自閉症を中心としたものが10件、特別支援教育を中心としたものが27件あった。

この4学会の他の学会誌や専門誌においても軽度発達障害や自閉症が取り上げられている。領域専門誌である『LD研究』(日本LD学会)や『自閉症スペクトラム研究』(日本自閉症スペクトラム学会)をはじめとして、『小児の精神と神経』(日本小児精神神経学会)や『脳と発達』(日本小児神経学会)にも軽度発達障害児を対象とした論文が年間を通じて掲載されている。さらに、『発達障害学研究』(日本発達障害学会)の26巻2号では「軽度発達障害の治療、トレーニング効果—Evidence-Based Practice—」が、26巻3号では「広汎性発達障害の診断と告知をめぐる」が特集されている。『障害者問題研究』(全国障害者問題研究会)では32巻2号で「高機能自閉症とアスペルガー症候群」が特集として組まれている。その他、『発達の遅れと教育』『実践障害児教育』『支援教育の展望』『肢体不自由教育』などの現場の教員向けの雑誌には、必ずしも教育心理学的観点だけとはいえないが、絶えず特別支援教育に関わる論文や報告が掲載されている。このように、現在のわが国における障害に関する教育心理学的研究では、軽度

発達障害、自閉症、特別支援教育に最も関心が集まっているといえる。

II. ICF の観点から捉えた障害に関連する研究

ICF は分類であり、生活機能や障害の過程をモデル化するものではない。ICF が提供するものは、相互作用的で発展的な過程としての生活機能と障害の分類への多角的アプローチである。ICF の構成要素間の相互作用について FIGURE 1 に示す。心身機能 (body functions) とは、身体系の生理的機能 (心理的機能を含む) であり、身体構造 (body structures) とは、器官、肢体とその構成部分などの身体の解剖学的な部分である。これらの否定的側面は機能障害 (構造障害を含む) (impairments) であり、著しい変異や喪失などの心身機能または身体構造上の問題である。活動 (activity) とは課題や行為の個人による遂行のことであり、参加 (participation) とは生活・人生場面への関わりのことである。これらの否定的側面は、活動制限 (activity limitations), 参加制約 (participation restrictions) と表現される。生活機能 (functioning) は心身機能・身体構造、活動と参加の肯定的側面を表す包括語であり、障害 (disability) は機能障害、活動制限、参加制約などの否定的側面を表す包括語である。背景因子として環境因子 (environmental factor) と個人因子 (personal factor) が示されている。環境因子は人々が生活し、人生を送っている物的な環境や社会的環境、人々の社会的態度による環境を構成する因子である。この因子は、その人の外部にあり、社会の一員としての実行状況、課題や行為の遂行能力、心身機能・構造に対して、肯定的な影響または否定的な影響を及ぼすものである。さらに環境因子には、家庭や職場、学校などの場面を含む個人にとって身近な環境という個人的レベルと、コミュニティや社会における公式または

非公式な社会構造、サービス、全般的アプローチ、または制度である個人に影響を与えるという社会的なレベルがある。

ICF の観点から諸研究を整理するにあたって、2004年7月から2005年6月までの間に刊行された『教育心理学研究』『教育心理学年報』『発達心理学研究』『心理学研究』『特殊教育学研究』『発達障害学研究』『心理臨床学研究』『LD 研究』『行動療法研究』『聴覚言語障害』『職業リハビリテーション』『発達障害支援システム学研究』の原著論文、資料、実践研究、展望、研究時評のうち障害に関連する研究、計71編を対象とした。なお、各学会誌の特集に関わる論文は除外した。以下、各研究が取り扱っている研究テーマを先に述べた ICF の要素に対応させて整理する。

1. ICF に基づく分類による障害に関連する論文の数

ICF に基づく分類は、WHO の「国際生活機能分類日本語版」(世界保健機関, 2002) に基づいた。「心身機能・身体構造」の次元は整理しやすさを考慮して、心身機能分類と身体構造分類に分かれている。「活動」と「参加」は、個人的な事項と社会的な事項の区別が明瞭でないことから一体化した分類となっている。背景因子については、「環境因子」の次元は分類が作成されたが、「個人因子」は分類が作成されていない。全体で約1,400の項目があり、それらの項目は、第1レベルから第4レベルまで配列されており、すべてアルファベットと数字からなるコードが付いている。b は心身機能、s は身体構造、d は活動と参加、e は環境因子を表す。

TABLE 3 に ICF に基づく分類による障害に関連する論文数を示す。分類の作業では、第3レベルまで行い、可能なものは第4レベルまで試みた。TABLE 3 は第1レベルで示している。TABLE 3 を見ると「心身機能の障害」に関連するものが21編であり、「b1.精神機能」が14編で多く、「b2.感覚機能と痛み」が4編であった。「身体構造の障害」のレベルは解剖学的レベルの分類であるため、該当する論文はなかった。「活動制限および参加制約」に関連する論文は17編で、「d3.コミュニケーション」が7編、「d7.対人関係」が5編であった。「環境因子」に関連する論文は20編であり、「e5.サービス・制度・政策」が10編、「e3.支援と関係」「e4.態度」がともに4編あった。「複数の ICF の要素に関連するもの」とは、「心身機能の障害」「活動制限および参加制約」「環境因子」のいずれにも関わるものである。「ICF では分類できない主観的・体験的問題」は、自己意識や障害受容に関する論文である。

2. 「心身機能の障害」に関連する研究

まず、「b1.精神機能」に分類された論文14編について

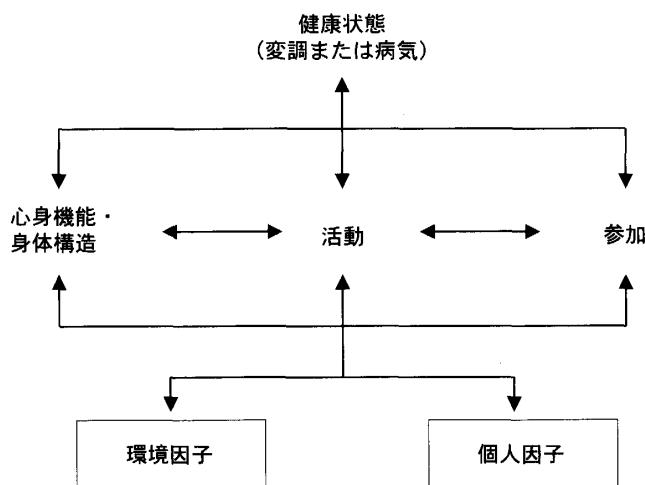


FIGURE 1 ICFの構成要素間の相互作用
(世界保健機関, 2002)

TABLE 3 ICFに基づく分類による障害に関連する研究の数

| 心身機能の障害 | | 身体構造の障害 | |
|--------------------------|----|--------------------------|----|
| b1. 精神機能 | 14 | s1. 神経系の構造 | |
| b2. 感覚機能と痛み | 4 | s2. 目・耳および関連部位の構造 | |
| b3. 音声と発話の機能 | | s3. 音声と発話に関わる構造 | |
| b4. 心血管系・血液系・免疫系・呼吸器系の機能 | | s4. 心血管系・免疫系・呼吸器系の構造 | |
| b5. 消化器系・代謝系・内分泌系の機能 | 1 | s5. 消化器系・代謝系・内分泌系に関連した構造 | |
| b6. 尿路・性・生殖の機能 | 2 | s6. 尿路性器系および生殖系に関連した構造 | |
| b7. 神経筋骨格と運動に関する機能 | | s7. 運動に関連した構造 | |
| b8. 皮膚および関連する構造の機能 | | s8. 皮膚および関連部位の構造 | |
| 活動制限および参加制約 | | 環境因子 | |
| d1. 学習と知識の応用 | 2 | e1. 生産品と用具 | 2 |
| d2. 一般的な課題と要求 | | e2. 自然環境と人間がもたらした環境変化 | |
| d3. コミュニケーション | 7 | e3. 支援と関係 | 4 |
| d4. 運動・移動 | | e4. 態度 | 4 |
| d5. セルフケア | | e5. サービス・制度・政策 | 11 |
| d6. 家庭生活 | 1 | | |
| d7. 対人関係 | 5 | | |
| d8. 主要な生活領域 | | | |
| d9. コミュニティライフ・社会生活・市民生活 | 2 | | |
| 複数のICFの要素に関連するもの | 6 | ICFでは分類できない主観的・体験的問題 | 7 |

みでみる。「b140. 注意機能」に分類された論文は6編で、自閉症幼児のシャボン玉遊び場面の三項関係の成立を分析した辻・高山(2004)、言語獲得を目指してソトス症候群児に共同注意行動を指導した森本・橋本・高原(2004)、ダウン症乳幼児の姿勢・移動運動と共同注意行動の関連を検討した菊池(2005)などの共同注意に関する研究、不注意を伴う子どもへ認知トレーニングを行った宇野・高見・小谷・渡邊(2004)の研究、自閉症者の空間的注意を検討した川久保・前川(2005)の研究がある。他の項目にも関連するテーマであるが、自閉症児とADHD児の行動特徴と動作特徴を検討したKonno(2005)の研究もこの分類とした。「b167. 言語に関する精神機能」に分類したのは、読み障害児の音韻変換能力を検討した樋口(2005)の研究である。常同行動や自傷行動など行動上の問題を扱った小笠原・唐岩・近藤・櫻井(2004)とMachalick, Sigafos and O'Reilly(2005)は「b130. 活力と欲動の機能」に分類した。知的障害児の弁別移行学習を扱ったTanaka and Zigler(2005)は「b117. 知的機能」に、知的障害児の記憶方略を検討した中村(2004)は「b144. 記憶機能」に分類した。広汎性発達障害児の症状形成メカニズムについて178名を対象に調査を行った内田(2005)、LD, ADHD等の軽度発達障害児の視点を含めて少年院において心理特性の調査を行った松浦・橋本・宇野・加賀山・竹田・向井(2005)、聴覚障害児・者に行われる心理検査についての調査を行った滝沢・河崎・鳥越・古賀・藤田(2004)の研究は、「b1. 精神機能」の第2レベルにおいて複数の項目にわたるものである。

「b2. 感覚機能と痛み」に分類される論文は4編あり、すべて「b230. 聴覚機能」に関するものであった。細川・室谷・二上・前川(2004)は、ひらがな読みに困難を示す生徒の音韻処理と聴覚情報処理を検討しており、原島(2004)は、読み障害における中枢聴覚処理障害仮説について検討している。原田(2004)は、低周波数域での聴き取り訓練の副次的効果を検討し、王・鷲尾(2004)は、聴覚障害児者の中国語音韻・韻律聴取能力評価のための語音聴力検査法の開発を試みている。

この他、心身機能の障害に関する研究としては、「b6. 尿路・性・生殖の機能」の「b620. 排尿機能」に分類された黒木・納富(2005)と内田(2004)の研究や、重症心身障害児の誤嚥とフェノバルビタールの関係を事例を通じて検討した植木・我妻(2004)(b510. 摂食機能)の研究があった。

3. 「活動制限および参加制約」に関連する研究

ICFの項目では、活動制限と参加制約の項目を分けていないが、ここでは両者を分けて論文の分類を試みた。ICFでは、活動制限とは、個人が活動を行うときに生じる難しさのことであり、参加制約とは、個人が何らかの生活・人生場面に関わるときに経験する難しさのことでありと定義される。

活動制限に関連する論文数は7編であり、「d1. 学習と知識の応用」に関連するもの2編、「d3. コミュニケーション」に関連するもの5編であった。まず「d1. 学習と知識の応用」に関連するものとしては、聾学校児童の算数文章題のつまずきとそれに対する指導を検討した橋・

四日市 (2004) の研究 (d150.計算の学習), 家庭における知的障害者の選択機会について検討した村中・藤原 (2005) の研究 (d177.意思決定) があつた。

「d3.コミュニケーション」に関連する論文としては, 自閉性障害児に刺激等価性手続きを用いて感情語の理解を促す指導を行った Noro (2005) (d310.話し言葉の理解), 同じく自閉性障害児に行動連鎖中断法を用いて要求言語行動の促進を図った Tada and Kato (2005) (d330.話すこと) の応用行動分析学に基づく研究があつた。また萩森 (2004) は重度知的障害児に AAC 手段使用の般化を試みた事例を報告しており (d335.非言語的メッセージの表出), 坂口 (2004) は重度知的障害児に場面再現遊びによる言語指導を行い (d330.話すこと), 岡澤・川住 (2004) は重症心身障害者が相互にコミュニケーションを促進させていく支援法を検討している (d350.会話)。

参加制約に関連していると位置づけられる論文の数は, 「d3.コミュニケーション」に関連するもの2編, 「d6.家庭生活」に関連するもの1編, 「d7.対人関係」に関連するもの5編, 「d9.コミュニティライフ・社会生活・市民生活」に関連するもの2編の計10編であつた。「d3.コミュニケーション」に関連する研究は, 知的障害者施設における利用者へのコミュニケーション支援について, 作業グループでの実践例を検討した古橋・小林・竹下 (2005) (d350.会話), 一般就労を果たしている知的障害者のやりとりへの参加について職場環境との関連性に焦点を当ててその実態を分析した大野呂・大竹・柳原・藤井 (2004) (d350.会話) の研究である。

第2レベル以下の分類に該当項目がないが, ワークシステムを用いて自閉症児の家庭での自立課題の遂行支援の検討を行った竹内・島宗・橋本 (2005) の研究は「d6.家庭生活」に関連するものとした。

野口・佐藤 (2004) と山口・小谷 (2004) の発達障害の周辺児に対してソーシャルスキルの指導を行った研究は, ICF にソーシャルスキルに該当する項目がないため, 内容から比較的該当すると考えられる「d7.対人関係」に関連するものとした。同様に高橋 (2005) の高機能広汎性発達障害児集団での集団活動におけるコミュニケーションスキル支援の実践活動についての研究と, LD 児に対してソーシャルスキルの指導とその後の学習指導を通して問題解決能力の向上を目指した岡田 (2004) の実践研究, フリーオペラント技法を用いて自閉症幼児に他者に対する自発的行動の形成を行った高橋・大野 (2005) の研究も「d7.対人関係」とした。

自閉性障害児の余暇指導として, 一人で水泳練習に行くことを指導した安川・小林 (2004) の実践研究と, 肢体不自由のある重度知的障害児に対して障害スポーツを目

指した支援を3年間にわたって行った高畑・中道 (2005) の実践研究は, 「d9.コミュニティライフ・社会生活・市民生活」の「d920.レクリエーションとレジャー」に分類した。

4. 「環境因子」に関連する研究

「e1.生産品と用具」に関連する論文は2編あり, ともに「e130.教育用の生産品と用具」に関連するものである。石田 (2005) は, 視覚障害者のキータイピング時のストローク間隔に関する定量的評価法を検討し, 武田篤 (2004a) は, 通常学級で学ぶ人工内耳装用時に対する支援として, FM 補聴システムによる語音聴取の改善を検討している。

「e3.支援と関係」に関する論文は4編であつた。そのうち「e310.家族」に関するものは, 障害を有する可能性のある子どもの親に対する受診前後カウンセリングを検討した辻河 (2005) とダウン症児の早期療育と母親の養育態度の関係を分析した藤永・品川・渡辺・萩原・佐々木・堀 (2005) の研究である。障害学生との交流における健常学生の自己効力感と障害者観に及ぼす障害条件, 対人場面, 個人的要因を検討した河内 (2004) の研究は「e325.知人, 仲間, 同僚, 隣人, コミュニティの成員」へ, 谷口 (2004a) の病院内学級の機能に関するエスノグラフィックアプローチによる研究は「e330.権限を持つ立場にある人々」に分類した。

「e4.態度」に関連する論文は4編であつた。筋ジストロフィー症患者の親におけるソーシャルサポートと受容の関連を検討した三浦・上里 (2005) の研究は「e410.家族の態度」へ, LD 児の個別の指導計画作成に対する教師支援プログラムの有効性を検討した海津・佐藤 (2004) と, アメリカハワイ州の通常教育教員のインクルージョンに対する意識を調査した吉利 (2005) の研究は, 「e440.対人サービス提供者の態度」に分類した。知的障害者に対する態度形成の因果関係について共分散構造分析を用いて検討した Narukawa, Maekawa and Umetani (2005) は, 「e460.社会的態度」に分類した。

「e5.サービス・制度・政策」に関連する論文は11編あり, そのうち9編は特別支援教育と関連して「e585.教育と訓練のサービス・制度・政策」に分類されたものであつた。藤崎・木原 (2005) は統合保育を支援する研修型コンサルテーションを検討し, 芦澤・浜谷 (2004) は中学校の障害児学級への発達臨床コンサルテーションを検討している。Ho (2005) は台湾の視覚障害児統合教育における巡回指導を検討し, 新井 (2004) は英国の特別な教育ニーズコーディネーターの役割と専門性を検討, そして, 位頭 (2004) はアメリカのインクルージョンの教育実践についてまとめている。野口・室田・郷右近・平野 (2005)

は獲得性脳損傷児・高次脳機能障害児への教育的支援の現状をまとめ、高畑・牧野(2004)は自閉症生徒を対象に知的障害養護学校と福祉施設が連携した就労支援について実践研究を行い、吉利・太田・小谷(2005)は、LD児等への支援を中心に、全国の知的障害養護学校に対しセンター機能の実施状況を調査し、その課題を検討している。新井(2005)は、通常学校の特別支援教育コーディネーターの役割と校内での地位を調査している。この他、「e585.教育と訓練のサービス・制度・政策」に関連する論文として、重度・重複障害児に個別評価表を活用した授業の検討を行った松原(2005)の実践研究がある。激しい行動障害のある人の地域生活を保障するために考えるべき要因をまとめ、検討した野口(2004)の論文は、「e585.教育と訓練のサービス・制度・政策」だけではなく、「e535.コミュニケーションサービス・制度・政策」「e570.社会保障サービス・制度・政策」「e575.一般的な社会的支援サービス・制度・政策」「e580.保健サービス・制度・政策」など多くの項目に関連している。

5. ICFの複数の要素に関連する研究

取り扱っているテーマや内容が「心身機能の障害」「活動制限」「参加制約」「環境因子」など複数の要素に関連していた研究は6編であった。下山・園山(2005)は、行動障害の低減から生活全般への改善に視点を置いて、行動障害に対する行動論的アプローチの発展と今後の課題を検討している。武田鉄郎(2004)は、心身症・神経症等の児童生徒の実態把握と彼らに対する教育的対応について検討している。平澤・藤原・山根(2005)は、保育所・園における「気になる・困っている行動」を示す子どもの実態と保育者の対応、保育者が受けている支援について検討した。武田篤(2004b)は、幼児期に特異的言語発達遅滞と診断された子どもの就学後の予後について検討した。Oka and Nakamura(2005)は、アメリカ合衆国の盲当事者と視覚障害専門家によるフルインクルージョン批判について、その根拠と意義を検討している。細渕・大江(2004)は、重症心身障害児者の療育に関する研究を概観し、その成果と課題を検討している。

6. ICFでは分類できない主観的・体験的問題に関する研究

ICFでは、生活機能を評価するために、各項目は客観的あるいは観察可能なものとされている。そのため、障害に起因する苦悩や不安などの主観的・体験的問題に関する分類項目は採用されていない。障害児者の活動と参加の充実を考えると、今後解決すべき課題である(上田, 2002)。障害受容や自己概念などの主観的・体験的問題を扱った研究は、次に述べる7編の論文である。小島・池田(2004)は自己叙述を分析することによって知的障害者

の自己理解を測定する方法を検討し、Kawanishi and Takahashi(2005)は他者との関係性の観点から学習障害児の自己認識に関する諸研究を検討している。太田・長澤(2004)は、学齢期の吃音児の自尊感情の発達について、非吃音児と比較することにより検討している。谷口(2004b)は、病弱養護学校の児童生徒を対象として、入院児の不安の構造と類型を検討している。前新(2004)は、思春期の吃音者に対する心理的援助と発話訓練に関する実践研究を行った。羅(2004)は、重度身体障害者への心理援助として、無力感を共有し能動的に生きることを支えた事例を検討し、小嶋(2004)は、脊髄損傷者の障害受容過程を受傷時の発達段階との関連から検討した。

7. ICFの観点からの分類が困難な研究テーマ

研究テーマに基づいてICFの分類項目に分けていったが、適切な分類項目が見当たらないものも多々あった。先に述べた主観的・体験的な問題に加えて、次のような困難を感じた。われわれが行動障害と捉えている自傷行動や常同行動などは、便宜的に「b130.活力と意欲の機能」に分類せざるを得なかった。ソーシャルスキルについては、最も内容が近い項目が「d7.対人関係」であった。ICFは、児童期や発達初期段階にある人々について十分対応していないという批判があり(徳永, 2004)、また学校教育へ適用する際には、教科学習のように生活年齢に応じた系統性のある学習内容や、文化の継承、社会の構成員の育成というねらいと相容れない側面もあることが指摘されている(徳永, 2005)。これらの課題に対応するため、WHOでは現在“ICF Version for Children and Youth”の開発を進めている。

III. ICFの観点からみた課題

本稿では、心身機能の障害、活動制限および参加制約、環境因子について、関連する研究を概観した。心身機能については、注意機能などの精神機能に関する研究が中心を占めていた。活動制限についてはコミュニケーションが、参加制約については対人関係が中心となっていたといえよう。これらの研究の多数のものは、自閉症やLD、ADHD等の軽度発達障害に関する研究であった。共同注意などの注意機能の問題を扱った研究では、心身機能の障害メカニズムの解明を意図するというより、コミュニケーションや対人関係などの活動制限と参加制約の改善を強く目指していることが特徴である。さらに、活動や参加をより促していくためにサービス・制度・政策などの環境因子に関連する研究が実施されているといえよう。このように、ICFの各要素間の相互作用の観点から、各研究の意義と相互の関連性を位置づけることができる。

活動制限や参加制約, 環境因子に関連する研究が増加する背景としては, 心身機能の障害を中心に置く医学モデル的な考え方から, 生活機能を中心に置く考え方への変化を指摘することができる。さらに, 『教育心理学研究』や『特殊教育学研究』をはじめ多くの学会誌に実践研究が掲載されるようになったことと無関係ではない。実践研究では, 心身機能の障害メカニズムの解明ではなく, 日々の実践の中で課題を解決するプロセスが記述される。すなわち, 活動制限や参加制約自体を研究の課題としているのである。今後も障害に関連する研究では, 活動制限や参加制約の改善に関する研究が増えていくことと思われる。

上述したように障害に関する教育心理学的研究, 特に実践研究は, 学校を場面とし, 研究者や学校の教師が実施したものが多い。しかし, 家庭生活, 地域生活, あるいは卒後の生活における活動制限・参加制約の改善, 環境因子のサービス・制度・政策等に関連する心理学的研究はきわめて少ない状態である。今後, 保健, 福祉, 労働, 職業等の分野の研究にも心理学の観点から貢献することが, 課題であるといえる。

引用文献

- 新井英靖 2004 英国の特別な教育的ニーズコーディネーターの役割と専門性について 特殊教育学研究, 42(5), 351-356.
- 新井英靖 2005 通常学校の特別支援教育コーディネーターの役割および校内での地位に関する調査研究 発達障害学研究, 27(1), 76-82.
- 芦澤清音・浜谷直人 2004 中学校障害児学級への発達臨床コンサルテーションによる支援 特殊教育学研究, 42(2), 133-144.
- 藤永 保・品川玲子・渡辺千歳・萩原美文・佐々木丈夫・堀 敦 2005 ダウン症児の早期療育と母親の養育態度 発達心理学研究, 16(1), 81-91.
- 藤崎春代・木原久美子 2005 統合保育を支援する研修型コンサルテーション—保育者と心理の専門家の協働による互惠的研修— 教育心理学研究, 53(1), 133-145.
- 古橋由実子・小林 倫・竹下洋久 2005 施設「もやい」における知的障害者へのコミュニケーション支援—はたおりグループの実践報告— 発達障害支援システム学会, 4(1/2), 9-14.
- 萩森澄子 2004 重度知的障害児に対する早期からのAAC手段適用の試み—保護者との連携によりAAC手段使用の般化を試みた事例— 特殊教育学研究, 42(3), 225-235.
- 原田英一 2004 低周波数域での聴き取り訓練と副次的効果 聴覚言語障害研究, 33(2), 77-81.
- 原島恒夫 2004 読み障害における中枢聴覚処理障害仮説 特殊教育学研究, 42(3), 237-242.
- 橋 知里・四日市章 2004 聾学校児童にみられる算数文章題のつまづきとそれに対する指導 聴覚言語障害研究, 33(2), 69-76.
- 樋口和彦 2005 読み障害児の音韻変換能力—ひらがな表記された単語の黙読に要する処理時間の検討— 特殊教育学研究, 43(1), 1-7.
- 平澤紀子・藤原義博・山根正夫 2005 保育所・園における「気になる・困っている行動」を示す子どもに関する調査研究—障害群からみた該当児の実態と保育者の対応および受けている支援から— 発達障害研究, 26(4), 256-267.
- Ho, H. 2005 Itinerant teacher programs and the development of inclusive education for children with visual impairments in Taiwan. *Japanese Journal of Special Education*, 42, 525-530.
- 細瀨富夫・大江啓賢 2004 重症心身障害児(者)の療育研究における成果と課題 特殊教育学研究, 42(3), 243-248.
- 細川美由紀・室谷直子・二上哲志・前川久男 2004 ひらがな読みに困難を示す生徒における音韻処理及び聴覚情報処理に関する検討 LD研究, 13(2), 151-162.
- 石田久之 2005 キータイピング時のストローク間隔に関する定量的評価法 職業リハビリテーション, 18(2), 2-10.
- 位頭義仁 2004 アメリカ合衆国におけるインクルージョンの教育実践とその成果 発達障害学研究, 26(3), 185-196.
- 海津亜希子・佐藤克敏 2004 LD児の個別の指導計画作成に対する教師支援プログラムの有効性—通常の学級の教師の変容を通じて— 教育心理学研究, 52(4), 458-471.
- 川久保友紀・前川久男 2005 自閉症者の空間的注意—弁別課題を伴うギャップ-オーバーラップ課題による検討— 特殊教育学研究, 42(5), 321-328.
- Kawanishi, K., & Takahashi, S. 2005 Trends and issues in research on the self-perception of students with learning disabilities: Self-perception problems of students with LD and their relationship with others. *Japanese Journal of Special Education*, 42, 531-546.
- 河内清彦 2004 障害学生との交流に関する健常大学生の自己効力感及び障害者観に及ぼす障害条件, 対人場

- 面及び個人的要因の影響 教育心理学研究, **52**(4), 437-447.
- 菊池哲平 2005 ダウン症乳幼児における姿勢・移動運動と共同注意行動の発達の関連 特殊教育学研究, **42**(5), 341-350.
- 小島道生・池田由紀江 2004 知的障害者の自己理解に関する研究—自己叙述に基づく測定の試み— 特殊教育学研究, **42**(3), 215-224.
- 小嶋由香 2004 脊髄損傷者の障害受容過程：受傷時の発達段階との関連から 心理臨床学研究, **22**(4), 417-428.
- 近藤文理 2001 軽度発達障害に関する研究動向と課題 教育心理学年報, **40**, 133-142.
- Konno, Y. 2005 Behavioral and movement characteristics of children with autism or attention deficit hyperactive disorder. *Japanese Journal of Special Education*, **42**, 467-481.
- 黒木康代・納富恵子 2005 長期間持続していた服濡らし・放尿の行動障害への包括的アプローチ—知的障害者施設における実践を通して— 特殊教育学研究, **43**(1), 21-30.
- 羅 世玲 2004 重度身体障害者への心理的援助：無力感を共有し能動的に生きることを支えた歩み 心理臨床学研究, **22**(5), 476-487.
- Machalicek, W., Sigafoos, J., & O'Reilly, M. 2005 Behavioral treatment of self-injurious head banging and head hitting in young children with developmental disabilities. *Japanese Journal of Special Education*, **42**, 451-458.
- 前新直志 2004 思春期吃音者に対する心理的援助と発話訓練 聴覚言語障害, **33**(2), 89-97.
- 松原勝己 2005 重度・重複障害児に個別評価表を活用した授業実践の検討 発達障害支援システム学研究, **4**(1/2), 1-7.
- 松浦直己・橋本俊顕・宇野智子・加賀山真・竹田契一・向井 義 2005 少年院における心理的特性の調査—LD・AD/HD等の軽度発達障害の視点も含めて— LD研究, **14**(1), 83-92.
- 三浦正江・上里一郎 2005 筋ジストロフィー患者の親におけるソーシャルサポートと受容との関連 心理学研究, **76**(1), 18-25.
- 森本茂資・橋本俊顕・高原光恵 2004 ソトス症候群の1男児への足場作り方略による共同注意行動の指導 特殊教育学研究, **42**(4), 293-301.
- 村中智彦・藤原義博 2005 家庭における知的障害者の選択決定の機会についての検討 発達障害研究, **27**(1), 46-62.
- 牟田口悦子 2002 特殊教育から特別支援教育へ 教育心理学年報, **41**, 124-131.
- 中村和彦 2004 知的障害児の記憶における方略利用の促進について—方略訓練と成功および失敗事態における帰属訓練と加算の効果— 特殊教育学研究, **42**(3), 197-206.
- Narukawa, Y., Maekawa, H., & Umetani, T. 2005 Causal analysis of attitude formation toward persons with intellectual disabilities. *Japanese Journal of Special Education*, **42**, 497-511.
- 野口和人・室田義久・郷右近歩・平野幹雄 2005 獲得性脳損傷児・高次脳機能障害児への教育的支援の現状と課題 特殊教育学研究, **43**(1), 51-60.
- 野口美幸・佐藤容子 2004 発達的リスクをもつ幼児に対するソーシャルスキルトレーニング LD研究, **13**(2), 163-171.
- 野口幸弘 2004 激しい行動障害のある人の地域生活を保障するために考えるべき要因 特殊教育学研究, **42**(2), 167-172.
- Noro, F. 2005 Using stimulus equivalence procedures to teach receptive emotional labeling to a child with autistic disorder. *Japanese Journal of Special Education*, **42**, 483-496.
- 小笠原恵・唐岩正典・近藤伸一郎・櫻井千夏 2004 福祉施設における儀式的行動を示す自閉症者への支援法に関する研究 特殊教育学研究, **42**(2), 145-157.
- Oka, N., & Nakamura, M. 2005 Criticisms of full inclusion in the United States by an organization for people who are blind and teachers of students with visual disabilities. *Japanese Journal of Special Education*, **42**, 547-558.
- 岡田 智 2004 LD児への問題解決能力を高める指導に関する事例研究—3年間の指導を通して「生きる力」を育む— LD研究, **13**(2), 181-191.
- 岡澤慎一・川住隆一 2004 重症心身障害者間相互におけるコミュニケーションの促進 特殊教育学研究, **42**(4), 303-315.
- 大野呂浩志・大竹喜久・柳原正文・藤井聰尚 2004 一般就労を果たしている知的障害者のやりとり参加に関する実態分析—職場環境との関連性に焦点を当てて— 特殊教育学研究, **42**(2), 1-7.
- 太田真紀・長澤泰子 2004 学齢期における吃音児の自尊感情の発達—非吃音児の自尊感情との比較— 特殊教育学研究, **42**(4), 259-270.
- 坂口しおり 2004 場面再現遊びによる重度知的障害児

- の言語学習—語発話期のコミュニケーション指導—
聴覚言語障害, **33**(2), 57-67.
- 澤 隆史 2005 「障害」に関する研究の最近の動向と
課題—聴覚障害から見た特別支援教育— 教育心理学
年報, **44**, 109-118.
- 世界保健機関 2002 国際生活機能分類—国際障害分類
改訂版— 中央法規.
- 下山真衣・園山繁樹 2005 行動障害に対する行動論的
アプローチの発展と今後の課題—行動障害の低減から
生活全般への改善へ— 特殊教育学研究, **43**(1), 9-20.
- Tada, M., & Kato, M. 2005 Acquisition of mands
through a behavior chain interruption strategy:
Task preference and occurrence of verbal requests
by a child with autistic spectrum disorders.
Japanese Journal of Special Education, **42**, 513-524.
- 高橋和子 2005 高機能広汎性発達障害児集団でのコ
ミュニケーション・ソーシャルスキル支援の試み—語
用論的視点からのアプローチ— 教育心理学年報, **44**,
147-155.
- 高橋正泰・大野博之 2005 乳幼児期に自閉症が疑われ
た男子に対する早期療育とその効果—フリー・オペラ
ント技法を用いた指導の検討— 特殊教育学研究,
42(5), 329-340.
- 高畑庄蔵・牧野正人 2004 自閉症生徒を対象とした知的
障害養護学校と福祉施設が連携した就労支援—現場
実習から卒業後の実習への移行のあり方— 特殊教育
学研究, **42**(2), 113-122.
- 高畑庄蔵・中道 正 2005 肢体不自由のある重度知的
障害生徒を対象にした生涯スポーツを目指した支援
—3年間にわたる「お手玉ふっきん」の実践を通して
— 特殊教育学研究, **43**(1), 31-39.
- 武田 篤 2004a 通常学級で学ぶ人口内耳装用児への
支援—FM補聴システムによる語音聴取改善の検討—
聴覚言語障害, **33**(2), 83-88.
- 武田 篤 2004b 幼児期に特異的言語発達遅滞と診断
された子どもの就学後の予後—特に言語理解遅滞群に
ついて— 発達障害研究, **26**(2), 100-115.
- 武田鉄郎 2004 心身症・神経症等の児童生徒の実態把
握と教育的対応 特殊教育学研究, **42**(2), 159-165.
- 竹内めぐみ・島宗 理・橋本俊顕 2005 自閉症児にお
けるワークシステムを使った家庭での自立課題の遂行
支援 特殊教育学研究, **43**(1), 41-50.
- 滝沢広忠・河崎佳子・鳥越隆士・古賀恵里子・藤田 保
2004 聴覚障害児に施行される心理検査に関する調査
研究 心理臨床学研究, **22**(3), 308-313.
- Tanaka, M., & Zigler, E. 2005 Discrimination shift
learning and outerdirectedness in children with
mental retardation. *Japanese Journal of Special
Education*, **42**, 459-466.
- 谷口明子 2004a 病院内学級における教育実践に関す
るエスノグラフィック・リサーチ：実践の“つなぎ”
機能の発見 発達心理学研究, **15**(2), 172-182.
- 谷口明子 2004b 入院時の不安の構造と累計一病弱養
護学校児童・生徒を対象として— 特殊教育学研究,
42(4), 283-291.
- 東條吉邦 2004 障害に関する教育心理学的研究の動向
と課題—特に自閉症スペクトラムをめぐる研究につい
て— 教育心理学年報, **43**, 117-125.
- 徳永亜希雄 2004 多職種間連携のツールとしてのICF
(国際生活機能分類) 実用化の試み—「個別的教育支援
計画」への適用を視野に入れて— 国立特殊教育総合
研究所研究紀要, **31**, 15-51.
- 徳永亜希雄 2005 総括：まとめと今後の展望 国立特
殊教育総合研究所(編), ICF (国際生活機能分類) 活用
の試み：障害のある子どもの支援を中心に ジアース
教育新社. Pp. 173-175.
- 辻あゆみ・高山佳子 2004 自閉症幼児における三項関
係の成立過程の分析：シャボン玉遊び場面でのやりと
り 発達心理学研究, **15**(3), 335-344.
- 辻河昌登 2005 障害を有する可能性のある子どもの親
に対する「受診前後カウンセリング」 心理臨床学研
究, **22**(6), 628-636.
- 内田一成 2004 DPT手続きと修正DBT手続きの併
用が奏効した潜在性二分脊椎と軽度精神遅滞をともな
う成人排泄障害の一例 行動療法研究, **30**(2), 99-112.
- 内田一成 2005 広汎性発達障害の症状形成メカニズム
に関する比較研究 心理臨床学研究, **23**(1), 108-117.
- 上田 敏 2002 評価からプログラム設定まで(2) OT
ジャーナル, **36**(9), 1098-1104.
- 植木理佐・我妻則明 2004 誤嚥とフェノバルビタール
の関係—重症心身障害児の一事例での検討— 特殊教
育学研究, **42**(3), 207-213.
- 宇野宏幸・高見里美・小谷裕実・渡邊裕貴 2004 不注
意を伴う子どもへの認知トレーニング—徐波睡眠時に
持続性棘徐波を示すてんかん(CSWS)児を対象とし
て— 特殊教育学研究, **42**(2), 271-281.
- 王 一令・鷺尾純一 2004 聴覚障害児(者)の中国語
音韻・韻律聴取能力評価のための語音聴力検査法開発
の試み 特殊教育学研究, **42**(2), 97-111.
- 山口正剛・小谷裕実 2004 LD周辺児のソーシャルス
キルの指導の試み—学生ボランティアを活用したプログ
ラムの開発— LD研究, **13**(2), 173-180.

安川直史・小林重雄 2004 自閉性障害児の余暇指導の
実践—個別教育計画による「一人で水泳に行く」の指
導— 特殊教育学研究, **42**(2), 123-132.

吉利宗久 2005 インクルージョンに対する通常教育教
員の意識と教育的対応—アメリカハワイ州における初

等学校の実態— 発達障害研究, **27**(1), 63-75.

吉利宗久・太田正己・小谷裕実 2005 全国知的障害養
護学校における「センター機能」の実施状況と課題
—「LD児等」に対する支援を中心に— 発達障害研
究, **26**(4), 279-288.